

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年11月14日

【四半期会計期間】 第12期第2四半期(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

【会社名】 株式会社ノジマ
(旧 株式会社イーネット・ジャパン)

【英訳名】 Nojima Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役兼代表執行役社長 野島 廣司

【本店の所在の場所】 神奈川県相模原市横山一丁目1番1号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市中区尾上町6-90

【電話番号】 050-3116-1212(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役 人事総務部長 温盛 元

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

(注) 旧株式会社イーネット・ジャパンは、平成20年10月1日を効力発生日として、株式会社ノジマを存続会社として合併し、解散いたしました。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次		第12期 第2四半期 累計期間	第12期 第2四半期 会計期間	第11期
会計期間		自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高	(千円)	1,624,212	869,761	5,097,137
経常損失	(千円)	26,209	4,559	169,384
四半期(当期)純損失	(千円)	71,739	50,035	216,845
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)		601,278	601,278
発行済株式総数	(株)		21,352	21,352
純資産額	(千円)		209,598	281,337
総資産額	(千円)		498,033	599,440
1株当たり純資産額	(円)		9,816.32	13,176.19
1株当たり四半期(当期)純損失	(円)	3,359.86	2,343.36	10,155.77
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)			
1株当たり配当額	(円)			
自己資本比率	(%)		42.1	46.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,914		361,511
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)			69,915
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)			
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		339,415	342,330
従業員数	(名)		15	18

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、四半期連結累計期間等に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第11期、第12期第2四半期累計期間及び第12期第2四半期会計期間は、いずれも1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

4 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	15〔13〕
---------	--------

- (注) 1 従業員は、(株)ノジマからの出向者4名を含む就業人員数であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第2四半期会計期間における仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	仕入高(千円)
オーディオ・ビジュアル関連商品	161,953
パソコン関連商品	150,323
家電品	227,171
DVDソフト	2,189
ゲーム	128,438
その他	80,547
合計	750,624

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期会計期間における受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	受注高(千円)	受注残高(千円)
オーディオ・ビジュアル関連商品	173,856	9,270
パソコン関連商品	166,976	7,203
家電品	270,491	17,335
DVDソフト	1,616	166
ゲーム	149,135	32,356
その他	110,815	6,743
合計	872,891	73,074

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期会計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	販売高(千円)
オーディオ・ビジュアル関連商品	176,780
パソコン関連商品	170,361
家電品	266,879
DVDソフト	3,198
ゲーム	142,276
その他	110,265
合計	869,761

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期は、米国に端を発した金融不安が、間髪を入れず世界に波及して生じたクレジット・クランチという外的要因と、政権交代も囁かれる政情不安定という内的要因が重なり、わが国経済の先行きが全く読めぬ状況に立ち至りました。

Eコマース及びモバイルコマース市場も拡大基調は変わりませんが、その伸び率に若干のかけりが見えるのは否めません。

このような状況の下、当社では「いでじ!!創業10周年記念セール」、盆休みで商品の枯渇する8月には事前に売れ筋商品を手当した上での「お盆セール」、9月には「決算セール」を実施することにより、特に「いでじ!!本店」の売上増加が図られ、第2四半期全店売上高は第1四半期を上回る成果を上げることが出来ました。

商品群別には家電事業については好調でしたが、その他商品群は前年同期間の売上高を上回る事が出来ませんでした。

一方、販売費及び一般管理費は、概ね予想範囲内に収まりました。

その結果、第2四半期会計期間は、売上高869百万円(前年同期比470百万円の減少)と苦戦が続きましたが、収益確保には特に注力して、営業損失は1百万円(前年同期比72百万円の減少)、経常損失は4百万円(前年同期比66百万円の減少)、四半期純損失は固定資産の一部を減損処理したにも拘らず50百万円(前年同期比38百万円の減少)と、いずれも前年同期を上回る成果をあげることが出来ました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前事業年度末に比べ37百万円減少し、474百万円となりました。これは、主に売掛金の減少によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ63百万円減少し、23百万円となりました。これは、主に無形固定資産の減少によるものであります。

流動負債は、前事業年度末に比べ26百万円減少し、286百万円となりました。これは、主に買掛金の減少によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ2百万円減少し、2百万円となりました。これは役員退職慰労引当金の減少によるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べ71百万円減少し、209百万円となりました。これは、主に利益剰余金の減少によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、2百万円の支出(前事業年度は361百万円の支出)となりました。これは、主要な諸勘定がいずれもキャッシュの増減に影響を及ぼし、それが収斂した結果によるものであります。

投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローの増減はありません。

これらの結果、当第2四半期の現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末から2百万円減少し、339百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社は、平成17年3月期以降4期連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を継続的に計上して、平成20年3月期の営業活動によるキャッシュ・フローは、マイナスになっております。

当社は、当該状況を改善するために、不採算事業であったDVDソフト販売において価格政策を変更し、また自社サイトである「いでじ!!本店」のインターネット及びモバイルサイト強化のため、商品比較サイトとの連動により受注拡大を図り、またメーカー保証期間を超えて保証サービスを提供する等幅広くサービスを導入し、従来より高い利益率を確保できる販売方針で事業を展開しております。

また、販売費及び一般管理費につきましては各種手数料の見直し、主に従来はその占める割合の大きかった出店手数料を自社サイトの強化により、可能な限り削減に努めております。

さらに、当社は平成20年5月15日開催の取締役会において、平成20年10月1日を効力発生日として、当社と株式会社ノジマが、株式会社ノジマを存続会社として合併することを決議し、同日付で合併契約書を締結しており、当該合併により、営業ノウハウの共有、商品利益率の改善、本部機能の集約化等、業務効率の改善とコスト削減により経営効率化を図ると同時に、両社の強みを活かしてより強固な収益基盤を構築し、更なる発展と成長を図ってまいります。

なお、当社の株式は、当該合併に伴い、大阪証券取引所ヘラクレスについては平成20年9月25日をもって上場廃止となりました。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

平成20年9月30日現在

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	69,000
計	69,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,352			
計	21,352			

(注) 1 当社の株式は、株式会社ノジマとの合併に伴い、平成20年9月25日をもって大阪証券取引所市場(ヘラクレス)への上場が廃止されました。

2 当社は、株式会社ノジマと平成20年10月1日に合併し消滅会社となったため、提出日現在発行数は記載していません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条の21並びに第290条の27に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成15年6月25日)	
第2四半期会計期間末現在 (平成20年9月30日)	
新株予約権の数(個)	57(注)2
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	171(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり83,334 (注)2
新株予約権の行使期間	平成17年9月1日～ 平成21年8月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 83,334 資本組入額 41,667
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社の取締役、監査役もしくは従業員等の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職の場合はこの限りではない。 その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日以降、当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合(新株予約権の行使によるものを除く。)、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数} \times 1\text{株当たり払込金額} / 1\text{株当たり時価}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

- 平成16年2月12日開催の取締役会決議に基づき、平成16年4月1日付をもって普通株式1株を3株に分割しております。これに伴い、新株予約権の目的たる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額並びに行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額が調整されております。
- 当社は、当社を消滅会社、株式会社ノジマを存続会社として、平成20年10月1日を効力発生日とする合併契約を締結しており、同契約では、株式会社ノジマは、当社の新株予約権に対して、同社の新株予約権その他の財産を交付しないことになっております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日		21,352		601,278		182,395

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)ノジマ	神奈川県相模原市横山1-1-1	11,350	53.16
ソフトバンクBB(株)	東京都港区東新橋1-9-1	1,200	5.62
野島 廣司	神奈川県相模原市	1,180	5.53
ヤフー(株)	東京都港区六本木6-10-1	900	4.22
三菱UFJ証券(株)	東京都千代田区丸の内2-4-1	650	3.04
日立コンシューマ・マーケティング(株)	東京都台東区東上野2-7-5	300	1.41
(株)ソニーファイナンスインター ナショナル	東京都港区南青山1-1-1新青山ビル東館	240	1.12
熊本 邦彦	東京都八王子市	200	0.94
三菱UFJニコス(株)	東京都文京区本郷3-33-5	150	0.70
直川 茂	東京都目黒区	135	0.63
計		16,305	76.36

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式21,352	21,352	
単元未満株式			
発行済株式総数	21,352		
総株主の議決権		21,352	

(注) 「完全議決権株式(その他)欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3株(議決権3個)が含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	22,800	24,600	20,300	18,600	16,480	15,800
最低(円)	15,600	16,500	17,600	16,000	15,010	14,600

(注) (注)1 株価は、大阪証券取引所市場(ヘラクレス)におけるものであります。

2 当社の株式は、株式会社ノジマとの合併に伴い、平成20年9月25日をもって大阪証券取引所市場(ヘラクレス)への上場が廃止されました。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役社長	管理統括部長	野島 亮司	平成20年9月30日
取締役		三枝 達実	平成20年9月30日
取締役		野島 廣司	平成20年9月30日
取締役		中塚 康二	平成20年9月30日
取締役		佐藤 丈三	平成20年9月30日
監査役(常勤)		野原 正廣	平成20年9月30日
監査役		庄司 友彦	平成20年9月30日
監査役		奥田 信夫	平成20年9月30日

(注) 平成20年10月1日付で株式会社ノジマと合併し当社は解散したため、当社役員は全員退任いたしました。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、ピーエー東京監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	339,415	342,330
売掛金	94,036	116,823
商品	38,069	35,330
貯蔵品	554	435
前払費用	1,365	2,571
未収入金	-	10,400
供託金	-	14,400
その他	1,134	1,238
貸倒引当金	161	11,124
流動資産合計	474,415	512,406
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	18,312	30,479
減価償却累計額	18,312	21,010
工具、器具及び備品(純額)	-	9,468
有形固定資産合計	-	9,468
無形固定資産		
商標権	1,938	2,151
ソフトウェア	20,279	73,845
その他	-	168
無形固定資産合計	22,218	76,164
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,400	1,400
投資その他の資産合計	1,400	1,400
固定資産合計	23,618	87,033
資産合計	498,033	599,440

(単位:千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	202,224	235,247
未払金	56,427	49,317
未払法人税等	1,326	1,772
未払消費税等	3,068	2,545
前受金	21,639	22,481
預り金	1,470	1,781
流動負債合計	286,155	313,145
固定負債		
退職給付引当金	2,279	2,620
役員退職慰労引当金	-	2,336
固定負債合計	2,279	4,956
負債合計	288,434	318,102
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,278	601,278
資本剰余金	182,395	182,395
利益剰余金	574,075	502,335
株主資本合計	209,598	281,337
純資産合計	209,598	281,337
負債純資産合計	498,033	599,440

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	1,624,212
売上原価	1,401,892
売上総利益	222,320
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	12,327
支払手数料	107,113
運賃及び荷造費	44,744
役員報酬	7,150
給料手当及び賞与	43,328
役員退職慰労引当金繰入額	329
退職給付費用	534
法定福利費	5,396
減価償却費	11,483
その他	12,002
販売費及び一般管理費合計	244,410
営業損失()	22,090
営業外収益	
受取利息	356
その他	650
営業外収益合計	1,006
営業外費用	
合併関連費用	5,125
営業外費用合計	5,125
経常損失()	26,209
特別利益	
貸倒引当金戻入額	437
役員退職慰労引当金戻入額	2,509
受取和解金	4,000
特別利益合計	6,946
特別損失	
減損損失	51,000
固定資産除却損	932
特別損失合計	51,932
税引前四半期純損失()	71,195
法人税、住民税及び事業税	544
法人税等合計	544
四半期純損失()	71,739

【第2四半期会計期間】

(単位:千円)

	当第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
売上高	869,761
売上原価	743,010
売上総利益	126,751
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	10,127
支払手数料	54,367
運賃及び荷造費	23,813
役員報酬	3,200
給料手当及び賞与	20,994
役員退職慰労引当金繰入額	209
退職給付費用	267
法定福利費	2,717
減価償却費	5,573
その他	6,670
販売費及び一般管理費合計	127,941
営業損失()	1,190
営業外収益	
受取利息	356
その他	400
営業外収益合計	756
営業外費用	
合併関連費用	4,125
営業外費用合計	4,125
経常損失()	4,559
特別利益	
貸倒引当金戻入額	86
役員退職慰労引当金戻入額	2,509
受取和解金	4,000
特別利益合計	6,595
特別損失	
減損損失	51,000
固定資産除却損	764
特別損失合計	51,764
税引前四半期純損失()	49,728
法人税、住民税及び事業税	307
法人税等合計	307
四半期純損失()	50,035

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失()	71,195
減価償却費	11,483
減損損失	51,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,963
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,336
退職給付引当金の増減額(は減少)	340
受取利息	356
固定資産除却損	932
売上債権の増減額(は増加)	22,786
たな卸資産の増減額(は増加)	2,857
仕入債務の増減額(は減少)	33,023
前受金の増減額(は減少)	841
未払金の増減額(は減少)	7,109
その他の流動資産の増減額(は増加)	26,111
その他の流動負債の増減額(は減少)	212
小計	2,279
利息の受取額	356
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	991
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,914
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資活動によるキャッシュ・フロー	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,914
現金及び現金同等物の期首残高	342,330
現金及び現金同等物の四半期末残高	339,415

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第2四半期会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

当社は、第8期事業年度以降4期連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を継続的に計上しております。当第2四半期会計期間においては、営業損失1,190千円、経常損失4,559千円及び四半期純損失50,035千円を計上し、また当第2四半期累計期間においても営業損失22,090千円、経常損失26,209千円及び四半期純損失71,739千円を計上しております。こうした状況から、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は、当該状況を改善するために、不採算事業であったDVDソフト販売において価格政策を変更し、また自社サイトである「いでじ!!本店」のインターネット及びモバイルサイト強化のため、商品比較サイトとの連動等により受注拡大を図り、またメーカー保証期間を超えて保証サービスを提供する等幅広くサービスを導入し、従来より高い利益率を確保できる販売方針で事業を展開しております。

また、販売費及び一般管理費につきましては各種手数料の見直し、主に従来はその占める割合の大きかった出店手数料を自社サイトの強化により、可能な限り削減に努めております。

さらに、当社は平成20年5月15日開催の取締役会において、平成20年10月1日を効力発生日として、当社と株式会社ノジマが、株式会社ノジマを存続会社として合併することを決議し、同日付で合併契約書を締結しており、当該合併により、営業ノウハウの共有、商品利益率の改善、本部機能の集約化等、業務効率の改善とコスト削減などにより経営効率化を図ると同時に、両社の強みを活かしてより強固な収益基盤を構築し、更なる発展と成長を図ってまいります。

四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期財務諸表には反映しておりません。

なお、当社の株式は、当該合併に伴い、平成20年9月25日をもって大阪証券取引所市場(ヘラクレス)への上場が廃止されました。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高(339,415千円)と四半期貸借対照表に記載されている「現金及び預金」の金額は同額であります。
--

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	21,352

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関係会社が存在しないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
9,816.32円	13,176.19円

2 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期累計期間

当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純損失	3,359.86円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

項目	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
四半期損益計算書上の四半期純損失(千円)	71,739
普通株式に係る四半期純損失(千円)	71,739
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	21,352

第2四半期会計期間

当第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純損失	2,343.36円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

項目	当第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期損益計算書上の四半期純損失(千円)	50,035
普通株式に係る四半期純損失(千円)	50,035
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	21,352

(重要な後発事象)

当社及び株式会社ノジマは、平成20年5月15日付で「合併契約書」を締結し、平成20年6月20日開催の定時株主総会において承認され、平成20年10月1日に合併いたしました。

1 合併の目的

この度の合併の目的は、ノジマグループにおいて中期経営計画を策定したところ、グループシナジーの追求を通じて商品の企画力・提案力、販売力の強化と業務全般の高効率化などを極大化する戦略の施策実現の一環として、両社で慎重に協議を重ねた結果、本合併が最も有効な方策であるとの結論に至ったことによります。

具体的な合併の目的は、本合併で経営資源を一極集中することにより、スケールメリットの追求、管理部門のスリム化、技術・商品・サービスの相互補完を図り、効率的な経営を行うためであります。

本合併により、営業ノウハウの共有、商品利益率の改善、本部機能の集約化等、業務効率の改善とコスト削減などにより経営効率化を図ると同時に、両社の強みを活かしてより強固な収益基盤を構築し、更なる発展と成長を図ってまいります。

2 合併の相手会社の概要(平成20年3月期連結業績)

商号	株式会社ノジマ
本店の所在地	神奈川県相模原市横山一丁目1番1号
代表者の氏名	取締役兼代表執行役社長 野島 廣司
資本金	4,323百万円
純資産の額	11,553百万円
総資産の額	46,521百万円
売上高	137,730百万円
当期純損失	3,107百万円
事業の内容	パソコン・AV関連用品・家庭用電気製品・通信関連機器の販売

3 合併の方法

株式会社ノジマを存続会社とする吸収合併方式で、当社は解散いたしました。

2【その他】

訴訟について

当社は、元代表取締役社長熊本 邦彦、並びに元取締役兼情報システム部長戎 弘一に対し、
商品代金請求遅延債権のうち平成17年6月30日現在で回収が不可能とみなされるもの
請求が遅延した売掛金の調査及び回収に要する費用
戎元取締役兼情報システム部長が定められた社内手続きを経ず、独断で発注し、開発途上に
あったソフトウェアの対価

以上の合計金額73,729千円を取締役の善管注意義務違反及び忠実義務違反に起因するものとして、両名に
連帯して支払いを求める損害賠償の訴訟を提起していましたが、裁判所より和解案が提示され、平成20年
7月8日に戎氏より和解金4,000千円を受領し、和解が成立いたしました。

和解の主な内容は、

被告戎は原告に対し4,000千円を支払う。

原告は、被告戎に対するその他の請求及び被告熊本に対する請求を放棄する。

以上の内容となっております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

株式会社ノジマ
取締役会 御中

ピーエー東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 伸 之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 車 田 英 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イーネット・ジャパンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第12期事業年度の第2四半期会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イーネット・ジャパンの平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載のとおり、会社は第8期事業年度以降4期連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上している。当第2四半期会計期間においては、営業損失1,190千円、経常損失4,559千円及び四半期純損失50,035千円を計上し、また当第2四半期累計期間においても、営業損失22,090千円、経常損失26,209千円及び四半期純損失71,739千円を計上している。こうした状況から、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年10月1日株式会社ノジマと合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。